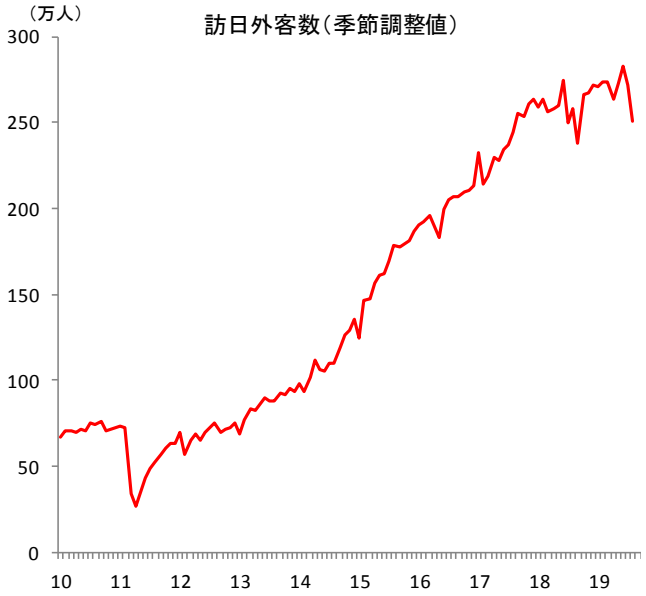
Economic Indicators

発表日:2019 年 9 月 19 日(木)

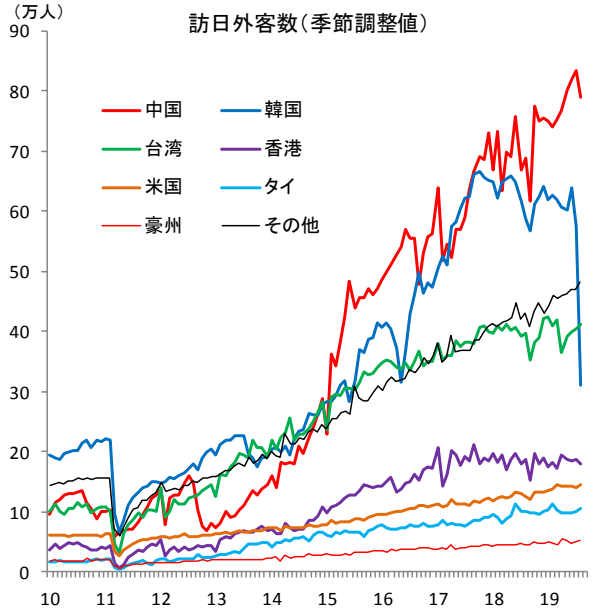
訪日外客数(2019 年8月)

～訪日韓国人の減少を主因として、11 ヶ月ぶりの前年割れ～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人(TEL:03-5221-4573)



(出所)日本政府観光局「訪日外客数」
(注)季節調整は第一生命経済研究所



(出所)日本政府観光局「訪日外客数」
(注)季節調整は第一生命経済研究所

○日韓関係悪化により、訪日韓国人が大きく減少

日本政府観光局(JNTO)から発表された19年８月の訪日外客数は252万100人、前年比▲2.2%（７月：同＋5.6%)となり、11ヶ月ぶりに前年を下回る結果となった。季節調整値でみると前月比▲7.5%（７月：同▲4.1%）と大きく落ち込んだ。主因は日韓関係悪化による韓国からの訪日客の減少だ。訪日韓国人は、季節調整値で前月比▲45.8%（７月：同▲10.1%）と大きく減少した。７月の訪日韓国人の減少幅は大きいながらも前月比▲10%程度に止まっていたが、８月に入って訪日韓国人の減少幅が急拡大した。７月時点では、既に日本への航空券等を予約している韓国人が多かったため、訪日韓国人の減少は主に日韓関係の悪化を知った後でのキャンセル分に止まっていたが、その後、日本への航空券の予約自体の見送りに韓国大手航空会社の運休や減便が重なり、８月に訪日韓国人が大きく減少したものと考えられる。

○ラグビーワールドカップ™が追い風となるも、訪日韓国人の減少が今後も下押し圧力に

日韓関係の悪化が増加を続けてきた訪日外客数に冷や水を浴びせる中、追い風となるのが９月 20 日から開催されるラグビーワールドカップ™だ。ラグビーワールドカップ組織委員会によると、ラグビーワールドカップ™に伴い、訪日外客数 40 万人の増加、直接的な経済効果のうち訪日外国人による消費増によるものが 1,057 億円と見込まれているという。仮に９月以降に訪日韓国人が前年比 50%の減少

が続いたとしても、日韓国人旅行消費額の減少額は 1,285 億円（筆者試算）となり、ラグビーワールドカップ™による訪日外国人の消費増によって減少分の多くを相殺することが可能であると考えられる。更に、訪日プロモーション等が功を奏し、米国や豪州といったこれまで日本を訪れることの少なかった国からの訪日数が順調に伸びていることもプラス要因である。

ただし、日韓関係ついては依然として関係回復の糸口が見えておらず、両国の関係悪化は長期化の様相を呈している。また、韓国の大手航空会社が日本路線を大幅に縮小することを発表しており、内容をみると、その多くが 11 月中旬頃までの路線縮小を継続するとしていることから、当面は訪日外客数に下押し圧力がかかることが想定される。訪日韓国人の訪日控えが年明け以降も続くようであれば、2020 年に訪日外客数 4,000 万人を目指すという政府目標の達成が危ぶまれる。2019 年の訪日外客数が減少するとまではみていないが、今後の動向を注視する必要があるだろう。

訪日韓国人減少による影響とラグビーワールドカップ™開催による影響の試算

		2018年	2019年
訪日韓国人数（人）	1月	803,816	779,383
	2月	708,318	715,804
	3月	619,196	585,586
	4月	638,523	566,624
	5月	640,355	603,394
	6月	606,162	611,867
	7月	607,953	561,700
	8月	593,941	308,700
	9月	479,733	239,867
	10月	571,176	285,588
	11月	588,213	294,107
	12月	681,566	340,783
	計	7,538,952	5,893,402
訪日韓国人旅行消費額（億円）	消費額	5,887	4,602

48.5 万人減少

予想

116.0 万人減少

	訪日韓国人減少による減少分	ラグビーワールドカップ™による増加分
訪日人数	1,645,550人	400,000人
消費額	1,285億円	1,057億円

（出所）日本政府観光局「訪日外客数」、ラグビーワールドカップ組織委員会「大会前経済効果分析レポート」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」より第一生命経済研究所作成
※網掛箇所の数値は 2018 年の人数を前年比▲50%とした（8 月の訪日韓国人の前年比▲48.0%の水準が今後も継続した場合を想定）
※訪日韓国人旅行消費額の減少分については、訪日韓国人（一般客）の 2018 年の 1 人当たり旅行支出 7 万 8,084 円を用いて試算

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。